

1. 経済調査団の概要

■派遣趣旨:

関経連ではアジア太平洋地域と関西・日本とのビジネス交流拡大を図るため、経済調査団の派遣、ビジネスセミナーの開催等を通じ、製造、サービス、インフラ整備等の分野におけるビジネス環境の把握と会員企業へタイムリーな情報提供を行ってきた。また、アジアビジネス研究会においては、「環境・省エネ」や「都市防災」など、関西の強み、特色を活かしたビジネス展開の可能性について検討を行ってきた。こうした活動の一環として、安定した政治と好調な経済等を背景に、日本からの関心が高まっているフィリピン・マレーシアへ経済調査団を2014年9月に派遣。経済の持続的発展に向けた産業政策や経済運営の取り組み、日本企業にとってのビジネス環境などを調査し、関西と両国との関係強化を図った。

■時 期: 2014年9月14日(日)～20日(土)

■訪問国(都市): フィリピン(マニラ)
マレーシア(クアラルンプール、ジョホール州イスカンダル地域)

■団構成: 松下副会長・国際委員長を団長に計25名で構成

■主要テーマ:

- ①アセアン経済統合(AEC)、経済連携(TPP・RCEPなど)に対する両国のスタンス、対応状況の調査
- ②日本企業にとってのビジネス環境の調査
- ③アジアビジネス研究会で抽出した関西有望領域(環境[公害対策・エネルギー対策]、防災)における日本企業のビジネス機会の調査

■訪問・面談先:

フィリピン

- ◆国際機関
アジア開発銀行(ADB) 中尾総裁
- ◆政府・関係機関
・貿易産業省
・国家経済開発庁
・国防省 市民防衛局
・国家災害リスク削減管理委員会
・環境天然資源省 国家固形廃棄物管理委員会
- ◆在フィリピン日本国大使館、フィリピン日本人商工会議所
- ◆フィリピン商工会議所、アヤラ財閥

マレーシア

- ◆政府・関係機関
・国際通商産業省
・イスカンダル地域開発庁
・ハラル産業開発公社
- ◆在マレーシア日本国大使館、マレーシア日本人商工会議所、パナソニック システム ネットワークス マレーシア社
- ◆マレーシア商工会議所、メディニ社、アセンダス社
- ◆「ALL関西フェスティバルinクアラルンプール」(於:伊勢丹)視察



フィリピン商工会議所との懇談



マレーシア国際通商産業省との懇談

2. 調査結果

(1)アセアン経済統合(AEC)、経済連携(TPP・RCEPなど)に対する両国のスタンス、対応状況

フィリピン	マレーシア
<ul style="list-style-type: none"> ・政府は、AECを発展の好機ととらえ、自動車、電機などの分野で、アセアンでの拠点化を目指す。 ・TPP交渉への参加にも関心。 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府は、早期のTPP交渉妥結を期待。 ・マレーシア経済界は、「国益」を守ること、交渉状況の透明性確保を重要視。

(2)日本企業にとってのビジネス環境

フィリピン	マレーシア
<ul style="list-style-type: none"> ◆日系企業からみた魅力: 英語圏で、賃金水準は低く、上昇率も緩やか。人口1億人を超え、消費市場として注目(海外出稼ぎ労働者の送金が消費拡大を牽引) ◆日系企業からみた課題: 電力・物流インフラ面の課題あり。税務手続きで不透明な点があり、還付手続きに時間要する場合あり。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆日系企業からみた魅力: 英語など多言語対応可能で、インフラは充実、富裕層・中間層が拡大。政治の安定。食・化粧品などにおいて、ハラル認証取得により、イスラム圏へのゲートウェイとしての活用。(マレーシア政府からの支援が期待できる) ◆日系企業からみた課題: 労働コスト・電気代が上昇傾向。シンガポールなど他国に高度人材流出 等。

(3)アジアビジネス研究会で抽出した関西有望領域における日本企業のビジネス機会

・当研究会での検討結果を踏まえ、両国の各面談先に、有望領域における関西から貢献可能なテーマ、質問事項などを事前に伝え、懇談を行った。
→関係省庁や経済界から各領域における両国の状況と課題(お困りごと)等、生の声を聴取(以下に聴取したポイントを記載)。

環境

- ・フィリピンでは、廃棄物処理(生活ごみ、医療廃棄物など)が大きな課題。法律により、ごみの焼却が禁止されている一方、埋立処分地が不足している。
- ・マレーシアでは、環境問題全般における関心が示された(例えば、火力発電に伴う大気汚染対策や、イスカンダル地域における低炭素社会構築に向けたCO2排出量削減目標設定 等)
⇒団側からは、関西の取り組みや関連施設の見学(ごみ焼却発電施設等)を提案

防災

- ・フィリピンでは、過去の災害被害を踏まえ、災害発生後の対応だけではなく、発生前の防災対応が重要との認識が高まっている(ハザードマップの策定や防災関連人材の育成などを推進)
⇒関西の関連施設(自立式防波堤等)見学を提案

⇒関経連と提携先団体等(フィリピン商工会議所など)との間で、引き続き、有望領域におけるビジネス交流拡大のための情報交換や交流を強化していくことで合意した。

3. 今後の展開

(1)両国の経済団体等との連携強化

・両国の提携先団体等と情報交換・交流を強化。一例として、来年5月頃、フィリピン商工会議所のミッションが来阪予定。今回の面談を契機に、中小企業交流に加え、環境・防災分野もテーマに官民合同での派遣となる見込み。
・関西の関連施設見学を盛り込むなどして、具体的な交流・連携につなげる。

(2)人材交流の強化

・関経連アセアン経営研修も35年目を迎え、各界で修了生が活躍(フィリピン商工会議所との懇談にはバレー会頭はじめ修了生10数名が出席)。
・長期的な視点で、ビジネス交流活性化に資する人材交流事業を継続するとともに、研修生OBのネットワーク化に取り組む。

団 長 所 感

松 下 正 幸

関西経済連合会 副会長・国際委員長
パナソニック 副会長

我が国との交流の歴史が古く、関経連も早くから交流を持っている国であるフィリピン・マレーシア両国へは9年ぶりの訪問となった。ご承知の通り、この9年間で東南アジアをめぐる政治・経済情勢は大きく変化している。特に経済分野では、我が国とASEANおよび各国とのEPAなど経済連携が進む中、2015年に発足を目指すASEAN経済共同体(AEC)に向けた節目のタイミングでの訪問となった。

フィリピンはここ数年の経済成長が著しく、人口が1億人を超え、平均年齢が23歳と非常に若さと将来性を感じさせる国であった。また、海外出稼ぎ労働者OFW(Overseas Filipino Workers)が1,200万人、国内送金が統計上のものだけでもGDPの10%と高い構成比を占めるなど、世界経済の成長を取り込んでたくましく生きる国の姿を垣間見るようであった。一方、製造業の分野ではサポーターインダストリー(裾野産業)や必要なインフラがASEAN有力国と比較して脆弱であることは否めず、今後、厳しい競争にさらされることが懸念される。AEC体制の中で、フィリピンは強みであるサービス業での競争力を高め、製造業以外の分野での成長を模索することが得策ではないかという感想を持った。日本との関係においても、医療介護分野などでのフィリピン人材の受け入れ規制緩和を積極的に進める時期であろう。

マレーシアはすでに製造業のインフラも整い、先進国の仲間入りの一歩手前まで来ているというのが実感であった。AEC体制のもと「タイ+1」としてのマレーシアといった位置づけでの発展パターンもあり得るであろう。また、穏健イスラム国家として、20億人市場といわれるイスラム圏へのゲートウェイとなる可能性にも今後注視すべきであろう。

いずれの国でも、中国、韓国の台頭により日本のプレゼンスが相対的に低下しているとの印象を否めなかった。関経連のASEAN諸国訪問の際にはこれまで必ず大臣クラス以上の要人との懇談を果たしてきた。今回は台風災害などのアクシデントもあったが、結果として大臣級の要人との面談がかなわなかった。このようなことが日本の相対的地位の低下を示すものではないかと懸念する。駐マレーシア日本国大使からもお聞きしたように、中国は国を挙げて、中国語教師を3,000人規模で派遣するなど「ソフトパワー」を強化している。関経連ではアセアン経営研修を35年にわたり継続し、交流を続けている。このような人材育成の活動はハード面での支援とは異なりすぐには成果が表れてこないが、中長期的には日本の国益にも資するものである。官民挙げた日本の国全体として対策を考えていく必要がある。関経連としても、関西ファン、日本ファンの拡大につながる活動を地道に、戦略的に継続して行かなければならない。